

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9890 本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.makiya-group.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 矢部 彰造

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 志水 直樹 TEL (0545) 36-1000

決算取締役会開催日 平成17年11月16日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月2日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	20,823	(3.5)	172	(△56.6)	265	(△47.5)
16年9月中間期	20,126	(△6.0)	397	(△6.5)	504	(△3.4)
17年3月期	42,286		979		1,151	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△158	(-)	△15	12	—	—
16年9月中間期	296	(79.0)	28	69	—	—
17年3月期	590		54	98	—	—

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 10,484,509株 16年9月中間期 10,329,757株 17年3月期 10,431,771株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注) 17年9月中間配当金の内訳 記念配当 1円50銭
	円	銭	円	銭	
17年9月中間期	7	50	—	—	
16年9月中間期	6	00	—	—	
17年3月期	—	—	12	00	

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	26,806		10,837		40.4	1,036	65	
16年9月中間期	26,140		10,728		41.0	1,018	44	
17年3月期	27,903		11,040		39.6	1,046	42	

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 10,454,346株 16年9月中間期 10,534,346株 17年3月期 10,534,346株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 85,854株 16年9月中間期 5,854株 17年3月期 5,854株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	40,200	840	120	7	50	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円47銭

※ なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料連結の8ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第53期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		第54期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第53期事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,336,865		1,330,664		1,333,097	
2 売掛金		171,874		177,909		237,575	
3 たな卸資産		5,447,032		4,929,933		5,882,514	
4 繰延税金資産		63,390		55,353		75,478	
5 関係会社短期貸付金		2,300,000		—		400,000	
6 その他		163,076		445,864		193,759	
7 貸倒引当金		△181		△221		△226	
流動資産合計		9,482,058	36.3	6,939,503	25.9	8,122,198	29.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1, 2	3,746,036		5,165,300		5,333,816	
2 土地	※2	4,805,036		4,703,617		4,964,069	
3 その他	※1	1,370,450		608,594		633,176	
有形固定資産合計		9,921,523	38.0	10,477,511	39.1	10,931,061	39.2
(2) 無形固定資産		434,776	1.7	441,514	1.6	439,781	1.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		880,008		1,307,878		1,142,345	
2 関係会社株式		1,055,594		1,127,717		1,047,717	
3 関係会社長期貸付金		—		2,670,998		2,300,900	
4 差入敷金・保証金		3,493,506		3,295,862		3,445,806	
5 繰延税金資産		68,708		128,541		31,047	
6 その他		804,091		419,677		445,329	
7 貸倒引当金		△2,486		△2,478		△2,482	
投資その他の資産 合計		6,299,422	24.0	8,948,196	33.4	8,410,663	30.1
固定資産合計		16,655,723	63.7	19,867,222	74.1	19,781,507	70.9
III 繰延資産		2,666	0.0	—		—	
資産合計		26,140,448	100.0	26,806,726	100.0	27,903,705	100.0

区分	注記 番号	第53期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		第54期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第53期事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,622,970		1,697,331		1,820,101	
2 買掛金		2,198,723		1,969,117		2,416,649	
3 短期借入金	※2, 5	5,614,196		6,974,746		7,048,246	
4 未払法人税等		257,579		90,050		309,400	
5 未払消費税等	※3	76,500		108,003		—	
6 賞与引当金		87,918		85,084		87,918	
7 その他		896,137		975,896		925,528	
流動負債合計		10,754,026	41.2	11,900,230	44.4	12,607,844	45.2
II 固定負債							
1 社債		500,000		500,000		500,000	
2 長期借入金	※2, 5	3,464,756		2,827,510		3,037,508	
3 退職給付引当金		247,948		284,738		285,667	
4 役員退職慰労引当金		89,500		123,080		93,300	
5 預り敷金・保証金		339,879		322,336		325,270	
6 その他		15,715		11,316		13,516	
固定負債合計		4,657,799	17.8	4,068,981	15.2	4,255,261	15.2
負債合計		15,411,825	59.0	15,969,211	59.6	16,863,106	60.4
(資本の部)							
I 資本金		1,198,310	4.6	1,198,310	4.4	1,198,310	4.3
II 資本剰余金							
資本準備金		1,076,340		1,076,340		1,076,340	
資本剰余金合計		1,076,340	4.1	1,076,340	4.0	1,076,340	3.9
III 利益剰余金							
利益準備金		195,121		195,121		195,121	
任意積立金		7,945,000		8,245,000		7,945,000	
中間(当期)未処分利益 (△未処理損失)		202,052		△105,761		433,231	
利益剰余金合計		8,342,173	31.9	8,334,360	31.1	8,573,353	30.7
IV その他有価証券 評価差額金		117,537	0.4	314,242	1.2	198,334	0.7
V 自己株式		△5,738	△0.0	△85,738	△0.3	△5,738	△0.0
資本合計		10,728,623	41.0	10,837,514	40.4	11,040,599	39.6
負債・資本合計		26,140,448	100.0	26,806,726	100.0	27,903,705	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	第53期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		第54期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		第53期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		20,126,753	100.0	20,823,226	100.0	42,286,226	100.0			
II 売上原価		15,682,035	77.9	16,227,655	77.9	32,912,836	77.8			
売上総利益		4,444,718	22.1	4,595,571	22.1	9,373,389	22.2			
III 販売費及び一般管理費		4,046,992	20.1	4,422,966	21.3	8,393,700	19.9			
営業利益		397,726	2.0	172,605	0.8	979,688	2.3			
IV 営業外収益	※1	207,609	1.0	188,451	0.9	397,229	0.9			
V 営業外費用	※2	100,380	0.5	95,852	0.4	225,910	0.5			
経常利益		504,954	2.5	265,204	1.3	1,151,007	2.7			
VI 特別利益	※3	85,238	0.4	55,834	0.2	89,590	0.2			
VII 特別損失	※4	53,522	0.2	562,036	2.7	158,409	0.3			
税引前中間(当期) 純利益(△純損失)		536,671	2.7	△240,997	△1.2	1,082,188	2.6			
法人税、住民税 及び事業税		240,654		71,362		519,499				
法人税等調整額		△407	240,246	1.2	△153,808	△82,445	△0.4	△28,121	491,378	1.2
中間(当期)純利益 (△純損失)		296,424	1.5	△158,551	△0.8	590,810	1.4			
前期繰越利益		69,712		52,790		69,712				
中間配当額		—		—		63,206				
自己株式処分損		164,085		—		164,085				
中間(当期)未処分利益 (△未処理損失)		202,052		△105,761		433,231				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第53期中間会計期間	第54期中間会計期間	第53期事業年度										
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 <ul style="list-style-type: none"> ホームセンター <ul style="list-style-type: none"> 店舗……………売価還元法 による原価法 配送センター…移動平均法 による原価法 業務スーパー店…売価還元法 による原価法 電機店…最終仕入原価法 ハード・オフ店…売価還元法 による原価法 ・貯蔵品 <ul style="list-style-type: none"> 最終仕入原価法 (2) 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ <ul style="list-style-type: none"> 時価法 <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物付属設備を除 く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物(建物付属設備含む)</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>8年～38年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	8年～38年		構築物	10年～20年	機械及び装置	7年～17年	車両運搬具	4年～5年	工具器具 及び備品	3年～20年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・貯蔵品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(2) 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 </p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・貯蔵品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(2) 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 </p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
8年～38年												
構築物	10年～20年											
機械及び装置	7年～17年											
車両運搬具	4年～5年											
工具器具 及び備品	3年～20年											

第53期中間会計期間	第54期中間会計期間	第53期事業年度
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法。 なお、主な耐用年数は、5年～10年。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度において賞与規定の改定を行い、賞与支給対象期間の変更を行っております。 この変更により、賞与引当金が前中間会計期間と比較し、106,382千円減少いたしました。期中に賞与として支給しているため、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益には影響ありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(143,378千円)は、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。 なお、当中間会計期間において当社の役員退職慰労金規程を改定しており、この改定に伴う過年度負担相当額23,730千円を特別損失に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異(143,378千円)は、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌日より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

第53期中間会計期間	第54期中間会計期間	第53期事業年度
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性評価は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

第53期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第54期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第53期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">――</p>	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は、396,278千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">――</p>

表示方法の変更

<p>第53期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>第54期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第53期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間897,913千円)及び「関係会社株式」(前中間会計期間7,877千円)については、重要性が高まったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「その他」に計上しておりました当該組合に係る出資金については、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上しております(前中間会計期間145,998千円、当中間会計期間88,593千円)。</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」(前中間会計期間900千円)については、重要性が高まったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「出資金」に計上しておりました当該組合に係る出資金については、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております(前事業年度124,839千円、当事業年度108,617千円)。</p>

追加情報

第53期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第54期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第53期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販買費及び一般管理費が31,550千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第53期中間会計期間	第54期中間会計期間	第53期事業年度
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,774,619千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,021,288千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,976,405千円</p>
<p>※2 担保提供資産 担保に供されている資産 建物 831,590千円 土地 3,977,470千円 計 4,809,060千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,747,000千円 長期借入金 2,870,750千円 計 4,617,750千円</p>	<p>※2 担保提供資産 担保に供されている資産 建物 772,750千円 土地 3,461,812千円 計 4,234,563千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,714,740千円 長期借入金 2,292,510千円 計 5,007,250千円</p>	<p>※2 担保提供資産 担保に供されている資産 建物 771,120千円 土地 3,977,470千円 計 4,748,591千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,495,242千円 長期借入金 2,517,508千円 計 5,012,750千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 消費税等の取扱い —————</p>
<p>4 保証債務等 子会社(株)ひのやの以下の債務に保証を行っております。 仕入先に対する買入債務 7,972千円 金融機関に対する借入債務 1,187,106千円</p>	<p>4 保証債務等 子会社(株)ひのやの以下の債務に保証を行っております。 仕入先に対する買入債務 8,380千円 金融機関に対する借入債務 250,000千円</p>	<p>4 保証債務等 子会社(株)ひのやの以下の債務に保証を行っております。 仕入先に対する買入債務 7,569千円 金融機関に対する借入債務 836,977千円</p>
<p>※5 財務制限条項 短期借入金のうち2,240,000千円及び長期借入金のうち960,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。 1 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合 2 各年度の決算期(中間期は除く。)における単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>	<p>※5 財務制限条項 短期借入金のうち2,400,000千円及び長期借入金のうち1,200,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。 1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合 2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>	<p>※5 財務制限条項 短期借入金のうち2,400,000千円及び長期借入金のうち1,400,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。 1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合 2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>

(中間損益計算書関係)

第53期中間会計期間	第54期中間会計期間	第53期事業年度										
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 18,017千円 受取手数料 41,588千円 仕入割引 36,516千円 受取家賃 60,341千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 68,604千円 社債発行費償却 2,666千円 不動産賃貸費用 23,000千円 ※3 ———— ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却等損 有形固定資産除却損 建物 8,175千円 その他 10,605千円 小計 18,780千円 固定資産売却損 建物 16,314千円 その他 2,221千円 小計 18,536千円 合計 37,316千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 216,401千円 無形固定資産 8,104千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 27,285千円 受取手数料 33,733千円 仕入割引 18,509千円 受取家賃 63,596千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 67,996千円 不動産賃貸費用 14,958千円 ※3 特別利益の主要項目 保険解約金 55,826千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却等損 固定資産除却損 建物 64,926千円 その他 48,845千円 合計 113,771千円 減損損失 土地 342,236千円 建物他 54,041千円 合計 396,278千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 258,941千円 無形固定資産 9,143千円 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県</td> <td rowspan="2">賃貸物件6件</td> <td>土地</td> <td>342,236千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>54,041千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 賃貸物件等収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを3%により割り引いて算出しております。	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	賃貸物件6件	土地	342,236千円	建物他	54,041千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 36,177千円 受取手数料 85,278千円 仕入割引 80,468千円 受取家賃 119,897千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 133,691千円 社債発行費償却 5,333千円 不動産賃貸費用 47,909千円 ※3 ———— ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却等損 固定資産除却損 建物 42,101千円 その他 33,227千円 小計 75,328千円 固定資産売却損 建物 16,314千円 構築物 2,221千円 小計 18,536千円 合計 93,864千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 493,631千円 無形固定資産 17,507千円
場所	用途	種類	減損損失									
静岡県	賃貸物件6件	土地	342,236千円									
		建物他	54,041千円									

リース取引関係

第53期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第54期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第53期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,371,467</td> <td>104,045</td> <td>1,475,512</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>705,777</td> <td>69,883</td> <td>775,661</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>665,689</td> <td>34,161</td> <td>699,851</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,371,467	104,045	1,475,512	減価償却累計額相当額	705,777	69,883	775,661	中間期末残高相当額	665,689	34,161	699,851	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,688,341</td> <td>60,511</td> <td>1,748,852</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>853,461</td> <td>25,374</td> <td>878,835</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>834,879</td> <td>35,136</td> <td>870,016</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,688,341	60,511	1,748,852	減価償却累計額相当額	853,461	25,374	878,835	中間期末残高相当額	834,879	35,136	870,016	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,566,360</td> <td>105,629</td> <td>1,671,990</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>743,566</td> <td>66,144</td> <td>809,710</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>822,794</td> <td>39,485</td> <td>862,280</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,566,360	105,629	1,671,990	減価償却累計額相当額	743,566	66,144	809,710	期末残高相当額	822,794	39,485	862,280
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,371,467	104,045	1,475,512																																															
減価償却累計額相当額	705,777	69,883	775,661																																															
中間期末残高相当額	665,689	34,161	699,851																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,688,341	60,511	1,748,852																																															
減価償却累計額相当額	853,461	25,374	878,835																																															
中間期末残高相当額	834,879	35,136	870,016																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,566,360	105,629	1,671,990																																															
減価償却累計額相当額	743,566	66,144	809,710																																															
期末残高相当額	822,794	39,485	862,280																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>235,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>485,089千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>720,884千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	235,795千円	1年超	485,089千円	合計	720,884千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>263,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>626,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>890,290千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	263,708千円	1年超	626,581千円	合計	890,290千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>269,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>613,627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>883,399千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	269,771千円	1年超	613,627千円	合計	883,399千円																														
1年以内	235,795千円																																																	
1年超	485,089千円																																																	
合計	720,884千円																																																	
1年以内	263,708千円																																																	
1年超	626,581千円																																																	
合計	890,290千円																																																	
1年以内	269,771千円																																																	
1年超	613,627千円																																																	
合計	883,399千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,430千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	141,041千円	減価償却費相当額	133,588千円	支払利息相当額	7,430千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,592千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158,664千円	減価償却費相当額	150,137千円	支払利息相当額	7,592千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>293,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>278,793千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,266千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	293,996千円	減価償却費相当額	278,793千円	支払利息相当額	15,266千円																														
支払リース料	141,041千円																																																	
減価償却費相当額	133,588千円																																																	
支払利息相当額	7,430千円																																																	
支払リース料	158,664千円																																																	
減価償却費相当額	150,137千円																																																	
支払利息相当額	7,592千円																																																	
支払リース料	293,996千円																																																	
減価償却費相当額	278,793千円																																																	
支払利息相当額	15,266千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>																																																

有価証券関係

前中間会計期末

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当中間会計期末

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

第53期中間会計期間	第54期中間会計期間	第53期事業年度
1 株当たり純資産額 1,018円44銭	1 株当たり純資産額 1,036円65銭	1 株当たり純資産額 1,046円42銭
1 株当たり中間純利益金額 28円69銭	1 株当たり中間純利益金額 △15円12銭	1 株当たり当期純利益金額 54円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期中間会計期間	第54期中間会計期間	第53期事業年度
中間(当期)純利益(千円)	296,424	△158,551	590,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,235
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	—	—	17,235
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	296,424	△158,551	573,575
期中平均株式数(千株)	10,329	10,484	10,431

重要な後発事象

第53期中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

第54期中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

第53期事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。